

一部に明るさも低迷続く

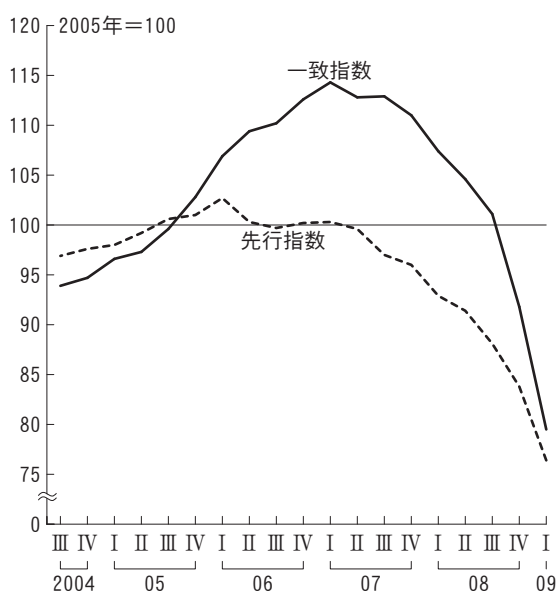
動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2009年1～3月期に79.5（2000年＝100）と、前期差で12.2ポイント低下し、6期連続で下降した。先行指数も8期連続で下降している。しかし足元では、3月の一致指数は76.4となり前月から2.6ポイント低下したものの、先行指数は75.6と同0.1ポイントの低下にとどまり、下げ止まりを

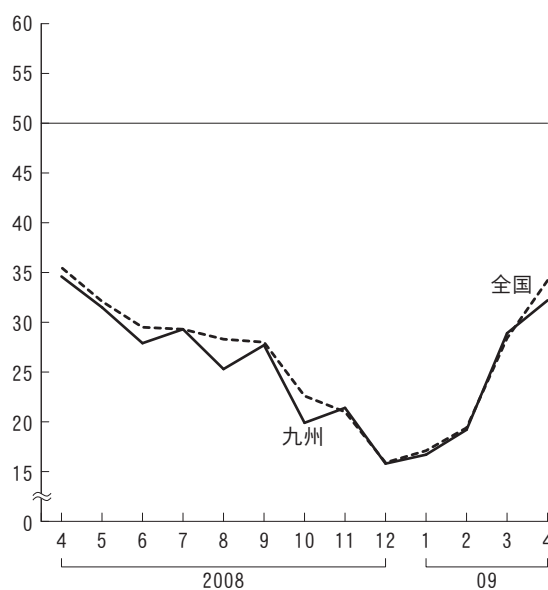
伺わせる結果となっている。

また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、4月は32.2と水準は依然低いものの4カ月連続で上昇した。状況は依然厳しいことには変わりはないものの、最悪期は脱し、若干ではあるが一部で改善の動きがみられる。定額給付金や高速道路料金値下げなどの景気対策効

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



果への期待から消費マインドも若干持ち直す気配が伺える。

生産は1～3月期の鉱工業生産指数が72.4となり、前期より26.0ポイント下がり、3期連続でマイナスとなった。しかし3月については前月比2.6ポイント上昇した70.8となり6カ月ぶりにプラスに転じた。電子部品・デバイスや化学、輸送用機械が改善したためである。

九州の自動車生産は、1～3月期で前年同期比52.0%減と大幅な減少となった。ただし、減産による在庫調整は着実に進んでおり、また4月以降は一部の工場で新車種の投入も予定されている。しかし、本格的な回復にはまだ時間を要するとみられる。

鉄鋼や化学などの素材産業においても在庫調整のための減産はピークを越え、夏場までには在庫調整は終了するとみられる。ただし需要の本格的な回復については先行きが読めない状況が続いている。

投資関連では非居住用着工建築物床面積は、前年同期比25.2%減と2期連続の大幅減となった。また、日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（九州・沖縄短観）」の生産・営業用設備判断DIはプラス29と2002年3月時点調査の28を越える水準にまで達し、設備過剰感は依然として高い。

1～3月期の住宅投資は新設住宅着工戸数が前年同期比20.3%減と3期ぶりに前年を下回った。改正建築基準法の影響は終息したものの、月次では4カ月連続で前年比マイナスとなっている。業者側では値引き等による在庫処分に力を入れており、消費者も新築より安い中古物件に流れている。このような在庫調整下において、住宅ローン減税による需要増が期待されるものの、住宅建設回復の足取りは重い

ものとなるだろう。

また、公共工事請負額は1～3月期で前年同期比2.9%減となった。発注者別では額が大きい県が2002年4～6月期以来、実に26期ぶりのプラスとなる同1.4%増となった。これまで財政再建を優先して公共事業費の削減を続けてきた九州各県が、緊急対策として08年度補正予算（2月）で県単独事業などの増額を行ったためであり、09年度予算でも九州各県は積極的な公共事業予算を組んでいる。また政府与党が成立を目指している2009年度補正予算では、過去最大規模となる15.4兆円の財政支出（真水）が盛り込まれており、今後、相当程度の増額が期待できるものと思われる。

個人消費は依然として低迷が続いており、1～3月期の大型小売店販売額は前年同期比5.5%減、乗用車新車登録台数は1～3月期で前年比29.4%減となり、2期連続の2ケタ減となった。

雇用については、1～3月期の有効求人倍率が0.46倍となり、前期から0.08ポイント低下し、2003年4～6月期以来、23期ぶりに0.5倍を下回った。ただし08年末から続いていた大規模な非正規労働者の解雇・雇止めは3月末で一旦終息し、一部の先行指標では回復の兆しもみられる。しかし、日本銀行福岡支店の雇用人員判断DI（3月調査）では製造業はプラス32と依然として雇用過剰感は強い。

以上のように、足もとの九州経済は、在庫調整が進展したことで生産面では一部で底入れの気配が伺えるものの、現時点では本格的な回復に向けた目処は立っていない。一方、設備・住宅投資や雇用、消費については依然振るわず、低迷した状態にある。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：2005年=100、%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販 売 額	乗用車新車 登 録 台 数	着工建築物 床 面 積	新設住宅 着 工 戸 数	公 共 工 事 請 負 額	有 効 求 人 倍 率
	生産指数	在庫指数								
2005年度	100.6	105.1	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	108.8	100.2	37,986	7,259	1,675	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2007年度	110.7	105.8	39,554	8,253	1,655	270,450	17,223	1,045	1,717	0.75
2008年度	P 97.4	P 112.2	37,284	P 7,157	P 1,603	233,337	15,908	1,097	1,648	0.56
2004年10～12月期	100.0	98.2	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1～3月期	101.1	96.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4～6月期	99.7	98.5	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7～9月期	99.1	102.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10～12月期	100.9	102.7	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1～3月期	103.3	107.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4～6月期	107.3	106.3	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7～9月期	108.7	104.7	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10～12月期	110.3	103.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1～3月期	109.2	102.2	9,361	1,911	408	81,193	4,706	307	461	0.79
4～6月期	107.8	101.5	9,584	1,936	394	56,272	5,910	339	372	0.81
7～9月期	110.7	99.7	10,431	2,035	407	67,693	3,367	207	475	0.79
10～12月期	112.6	104.3	9,937	2,194	454	62,913	4,085	247	461	0.72
2008年 1～3月期	111.1	107.9	9,602	2,090	400	83,572	3,862	252	409	0.68
4～6月期	111.1	108.0	9,766	2,095	385	56,801	4,236	304	362	0.66
7～9月期	109.2	111.2	10,485	2,265	401	67,108	4,657	310	464	0.61
10～12月期	97.9	120.7	9,359	1,647	439	50,402	3,941	281	425	0.54
2009年 1～3月期	P 72.4	P 114.5	7,674	P 1,150	P 378	59,026	3,074	201	397	0.46

(前年同期比)

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数(前期比)		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販 売 額	乗用車新車 登 録 台 数	着工建築物 床 面 積	新設住宅 着 工 戸 数	公 共 工 事 請 負 額	有 効 求 人 倍 率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2005年度	△ 0.1	10.9	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	8.2	△ 4.7	3.1	14.9	△ 1.0	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.07
2007年度	1.7	5.6	4.1	13.7	△ 1.2	△ 1.7	△ 18.3	△ 24.0	△ 5.9	△ 0.03
2008年度	P△ 12.0	P 6.0	△ 5.7	P△ 13.3	P△ 3.1	△ 13.7	△ 7.6	5.0	△ 4.0	△ 0.19
2004年10～12月期	△ 1.4	1.9	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1～3月期	1.1	△ 1.3	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.4	1.7	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 0.6	4.2	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	1.8	0.1	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.9	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	2.4	4.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	3.9	△ 0.9	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	1.3	△ 1.5	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	1.5	△ 1.6	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△ 1.0	△ 0.8	4.2	15.0	2.1	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4～6月期	△ 1.3	△ 0.7	4.2	16.8	0.1	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02
7～9月期	2.7	△ 1.8	6.2	14.8	△ 1.3	△ 4.8	△ 35.2	△ 39.8	△ 8.6	△ 0.02
10～12月期	1.7	4.6	3.5	14.4	△ 1.4	2.8	△ 30.0	△ 33.3	△ 6.5	△ 0.07
2008年 1～3月期	△ 1.3	3.5	2.6	9.3	△ 2.1	2.9	△ 17.9	△ 17.9	△ 11.3	△ 0.04
4～6月期	0.0	0.1	1.9	8.3	△ 2.4	0.9	△ 28.3	△ 10.1	△ 2.8	△ 0.02
7～9月期	△ 1.7	3.0	0.5	11.3	△ 1.4	△ 0.9	38.3	49.7	△ 2.2	△ 0.05
10～12月期	△ 10.3	8.5	△ 5.8	△ 24.9	△ 3.3	△ 19.9	△ 3.5	13.9	△ 7.9	△ 0.07
2009年 1～3月期	P△ 26.0	P△ 5.1	△ 20.1	P△ 44.9	P△ 5.5	△ 29.4	△ 20.4	△ 20.3	△ 2.9	△ 0.08

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ